

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月27日

上場会社名 サイオステクノロジー株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小林 徳太郎 TEL (03) 6860 - 5105

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	4,336	△2.1	△105	—	△101	—	△156	—
19年12月期第3四半期	4,429	16.7	82	83.9	91	116.8	△53	—
19年12月期	5,851	—	118	—	137	—	△51	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△1,768	41	—	—
19年12月期第3四半期	△606	58	—	—
19年12月期	△581	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	5,241		2,290		43.1		25,438	81
19年12月期第3四半期	5,703		2,578		45.0		28,924	03
19年12月期	5,556		2,567		45.9		28,747	89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	482		△260		△125		1,305	
19年12月期第3四半期	148		△59		△42		1,393	
19年12月期	150		△73		△168		1,251	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—		
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,680	△2.9	△70	—	△60	—	△160	—	△1,802	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定めている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,810	△2.1	80	△52.1	74	△56.2	7	△88.2
19年12月期第3四半期	3,893	7.3	168	219.1	168	245.5	66	—
19年12月期	5,136	—	225	—	231	—	100	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	88	03
19年12月期第3四半期	743	95
19年12月期	1,132	75

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	5,580	2,839	50.5	31,760	77
19年12月期第3四半期	5,621	2,789	49.4	31,300	09
19年12月期	5,516	2,828	51.0	31,688	90

6. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,930	△4.0	150	△33.6	150	△35.1	60	△40.3	676	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜当第3四半期連結会計期間の概況＞

当第3四半期連結会計期間におきましては、当中間連結会計期間に引き続き、主力製品「LifeKeeper」(*1)と、昨年からサービス提供を開始した「SIOS Integration for Google Apps」(*2)の拡販に注力しました。また、利益率の高い自社開発ソフトウェアを今後の主力製品に育てていくために、製品の改良と販売網の開拓に努めました。本年2月には、技術力を強化するためのアライアンス構築を目的に、株式会社グルージェント（以下、「グルージェント社」）の株式取得を実施し、SIビジネスの強化を図りました。9月には、オープンソースミドルウェア市場の更なる拡大を目的に、レッドハット株式会社（以下「レッドハット社」）との間で、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」(*3)の販売協業を強化する体制を整えました。

これらの活動により、オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）、Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）の両事業において、SIビジネスは売上を順調に伸ばしましたが、国内のサーバー向けLinuxOS市場の成長鈍化の影響や、米欧の金融市場の混乱による世界経済の先行き不透明感から企業が情報化投資の先送りを強めた影響等を受け、ソフトウェアビジネスの売上は前年同期を下回りました。また、米国子会社SteelEye Technology, Inc.

（以下、「SteelEye社」）において、ドル安が海外売上高の円換算額を押し下げ、欧州市場での競争激化による販売の減少等もあり、海外売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は4,336百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

このような販売状況の中、外部委託費等のコスト削減を徹底いたしました。売上高減少および中間連結会計期間において発生した不採算案件による売上総利益の圧迫により、営業利益は△105百万円（前年同期は82百万円）、経常利益は△101百万円（前年同期は91百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税63百万円を計上し、第3四半期純利益は△156百万円（前年同期は△53百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は179百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*3) JBoss Enterprise Middleware

LinuxOSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc. が提供するエンタープライズ向けに最適化されたオープンソースの統合ミドルウェア製品

＜事業の種類別セグメントの業績＞

① オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）

ソフトウェアビジネスは、前述の通り、国内のサーバー向けLinuxOS市場の成長鈍化の影響や、米欧の金融市場の混乱による世界経済の先行き不透明感から企業が情報化投資の先送りを強めた影響のほか、ドル安の影響が海外売上高の円換算額を押し下げたことにより、売上高は2,404百万円（前年同期比12.9%減）となりました。SIビジネスは、「SIOS Integration for Google Apps」が好調であったほか、引き続き「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客のサポート契約更新による増収があり1,134百万円（同22.9%増）の売上高となりました。サーバービジネスは、縮小方針であるため57百万円（同54.4%減）の売上高となりました。結果として、オープンシステム基盤事業全体の売上高は3,595百万円（同5.6%減）となりました。

営業利益については、売上原価、販売管理費の抑制を行い、566百万円（同4.3%減）となりました。

② Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）

ソフトウェアビジネスにおいては、製品の選択と集中を進めていく中で、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあったため、売上高は147百万円（前年同期比15.5%減）となりました。SIビジネスは、グルージェント社が連結子会社に加わったことにより592百万円（同32.8%増）の売上高となりました。結果として、Webアプリケーション事業全体の売上高は740百万円（同19.2%増）となりました。

営業利益については、SIビジネスにおいて競争激化による利益幅の縮小および中間連結会計期間において不採算案件が発生したことにより、△109百万円（前年同期は1百万円）となりました。

＜所在地別セグメントの業績＞

① 日本

国内は、SIビジネスが好調であったものの、ソフトウェアビジネスの製品販売が前年同期と比べ減少し、売上高は3,972百万円（同2.0%増）、営業利益は647百万円（同4.9%減）となりました。

② 米国

米国は、米欧の金融市場の混乱による世界経済の先行き不透明感からの環境下、海外向けソフトウェアビジネスの売上が減少したことに加え、ドル安の影響が円換算額の売上を押し下げ、セグメント間の内部売上高215百万円を含めた売上高は579百万円（前年同期比25.2%減）となりました。営業利益は、SteelEye社買収に伴うのれん償却で218百万円の営業費用の計上があったため、△189百万円（前年同期は△86百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・資本の状況＞

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,241百万円（前連結会計年度末比314百万円減）となりました。なお、内訳として、流動資産は3,694百万円（同5百万円減）、固定資産は1,546百万円（同309百万円減）、流動負債は2,403百万円（同79百万円増）、固定負債は547百万円（同117百万円減）、純資産は2,290百万円（同277百万円減）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減は、営業活動による資金の獲得が482百万円、定期預金の預入、有価証券の購入、新規連結子会社の取得等による投資活動による資金の支出が260百万円、長期借入金の返済等により財務活動による資金の支出が125百万円がありました。

これらの結果、資金の当第3四半期連結会計期間末残高は、当期首残高に比べ53百万円増加し、1,305百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、のれん償却221百万円、前受金の増加214百万円、売上債権の減少167百万円等の増加要因がありましたが、未払金の減少40百万円、前渡金の増加19百万円等の減少要因がありましたが、営業活動による資金の獲得は482百万円（前年同期は148百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、有価証券の売却による収入31百万円等の増加要因がありましたが、定期預金の預入による支出100百万円、有価証券の購入による支出105百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円、固定資産の取得による支出36百万円等の減少要因がありましたが、投資活動により使用した資金は260百万円（前年同期は59百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済125百万円等があり、財務活動により使用した資金は125百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 第3四半期
自己資本比率	48.8	45.9	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	75.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (倍)	1.3	5.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	13.0	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（第3四半期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結（第3四半期連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年7月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した業績予想の水準で推移しております。第4四半期においても想定する水準で推移すると予測しており、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,023,707		1,351,520		823,970	
2. 受取手形及び売掛金		864,268		705,193		878,258	
3. 有価証券		370,214		126,328		427,465	
4. たな卸資産		218,522		95,419		216,422	
5. 前渡金		1,174,179		1,291,627		1,271,728	
6. その他		102,490		124,812		89,552	
貸倒引当金		△7,359		△405		△7,489	
流動資産合計		3,746,024	65.7	3,694,495	70.5	3,699,908	66.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		78,259		68,785		74,598	
(2) その他		37,748	2.0	49,325	2.2	42,651	2.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,494,303		1,096,882		1,401,484	
(2) その他		65,863	27.4	70,517	22.3	60,328	26.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		182,540		191,522		182,478	
(2) その他		111,081		69,807		107,310	
貸倒引当金		△12,750	4.9	—	5.0	△12,750	5.0
固定資産合計		1,957,046	34.3	1,546,840	29.5	1,856,100	33.4
資産合計		5,703,070	100.0	5,241,336	100.0	5,556,009	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		247,482		228,677		210,641		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000		250,000		
3. 前受金		1,433,655		1,668,552		1,479,099		
4. 賞与引当金		55,123		50,707		—		
5. その他		349,240		205,612		384,002		
流動負債合計		2,335,502	41.0	2,403,550	45.9	2,323,743	41.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		750,000		500,000		625,000		
2. 退職給付引当金		38,696		47,462		39,926		
固定負債合計		788,696	13.8	547,462	10.4	664,926	12.0	
負債合計		3,124,199	54.8	2,951,012	56.3	2,988,669	53.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,481,520	26.0	1,481,520	28.3	1,481,520	26.7	
2. 資本剰余金		861,305	15.1	861,305	16.4	861,305	15.5	
3. 利益剰余金		215,048	3.8	60,348	1.2	217,284	3.9	
株主資本合計		2,557,873	44.9	2,403,173	45.9	2,560,109	46.1	
II 評価・換算差額等								
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,433	△0.0	—	—	
2. 為替換算調整勘定		8,960	0.1	△144,197	△2.8	△8,907	△0.2	
評価・換算差額等合計		8,960	0.1	△145,631	△2.8	△8,907	△0.2	
III 新株予約権		12,037	0.2	20,979	0.4	16,137	0.3	
IV 少数株主持分		—	—	11,801	0.2	—	—	
純資産合計		2,578,871	45.2	2,290,323	43.7	2,567,339	46.2	
負債純資産合計		5,703,070	100.0	5,241,336	100.0	5,556,009	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,429,164	100.0		4,336,337	100.0		5,851,834	100.0
II 売上原価			2,508,014	56.6		2,641,900	60.9		3,281,341	56.1
売上総利益			1,921,149	43.4		1,694,437	39.1		2,570,493	43.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,839,052	41.5		1,799,509	41.5		2,451,943	41.9
営業利益又は営業損失 (△)			82,097	1.9		△105,071	△2.4		118,549	2.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		11,354			12,478			15,959		
2. 為替差益		4,527			562			12,659		
3. その他		4,306	20,188	0.4	656	13,696	0.3	4,329	32,949	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,448			8,620			11,558		
2. シンジケートローン手数料		2,000			2,000			2,000		
3. その他		—	10,448	0.2	—	10,620	0.2	166	13,724	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			91,837	2.1		△101,994	△2.3		137,774	2.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			6,405			—		
2. 償却債権取立益		—	—	—	3,000	9,405	0.2	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			419			698		
2. 投資有価証券評価損		3,468			—			3,468		
3. 企業年金基金脱退損		44,410	47,879	1.1	—	419	0.0	44,410	48,577	0.9
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益又は純損失 (△)			43,957	1.0		△93,009	△2.1		89,196	1.5
法人税、住民税及び事業税		116,483			63,485			137,650		
法人税等調整額		△18,696	97,787	2.2	△205	63,280	1.5	3,139	140,790	2.4
少数株主利益		—	—	—	—	646	0.0	—	—	—
第3四半期 (当期) 純損失 (△)			△53,830	△1.2		△156,936	△3.6		△51,593	△0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
四半期純損失(△)	—	—	△53,830	△53,830	—	—	—	△53,830
株主資本以外の項目の四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△48,525	△48,525	12,037	△36,487
四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△98,202	△98,202	△48,525	△48,525	12,037	△134,690
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	215,048	2,557,873	8,960	8,960	12,037	2,578,871

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109
四半期連結会計期間中の変動額				
四半期純損失(△)	—	—	△156,936	△156,936
株主資本以外の項目の四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△156,936	△156,936
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	60,348	2,403,173

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	△8,907	△8,907	16,137	—	2,567,339
四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純損失(△)	—	—	—	—	—	△156,936
株主資本以外の項目の四半期連結会計 期間中の変動額(純額)	△1,433	△135,290	△136,724	4,842	11,801	△120,080
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,433	△135,290	△136,724	4,842	11,801	△277,016
平成20年9月30日 残高 (千円)	△1,433	△144,197	△145,631	20,979	11,801	2,290,323

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△44,372	△44,372	—	—	—	△44,372
当期純損失 (△)	—	—	△51,593	△51,593	—	—	—	△51,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△66,393	△66,393	16,137	△50,256
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△95,965	△95,965	△66,393	△66,393	16,137	△146,222
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△8,907	△8,907	16,137	2,567,339

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第 3 四半期(当期)純利益 又は純損失 (△)		43,957	△93,009	89,196
減価償却費		36,529	47,491	51,552
権利金償却額		15,813	15,813	21,084
のれん償却額		243,137	221,562	320,404
株式報酬費用		12,037	4,842	16,137
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,342	△19,742	1,468
受取利息及び受取配当金		△11,354	△12,478	△15,959
支払利息		8,448	8,620	11,558
売上債権の減少額		24,260	167,677	9,137
たな卸資産の減少額		1,065	141,179	3,164
仕入債務の増減額 (△減少額)		△55,646	10,472	△92,487
賞与引当金の増加額		55,123	50,707	—
退職給付引当金の増加額		762	7,536	1,992
前受金の増加額		351,517	214,185	399,497
前渡金の増加額		△555,281	△19,898	△652,829
未払金の減少額		△71,953	△40,797	△41,294
未収入金の増減額 (△増加額)		△13	△18,001	482
固定資産除却損		—	419	698
企業年金基金脱退損		44,410	—	44,410
投資有価証券評価損		3,468	—	3,468
未払消費税の増減額 (△減少額)		△16,587	16,847	△14,815
その他資産負債増減額 (△減少額)		52,939	△52,140	52,647
小計		183,978	651,290	209,514
利息及び配当金の受取額		11,354	12,478	15,959
利息の支払額		△10,123	△6,155	△16,307
法人税等の支払額		△36,271	△175,345	△58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,938	482,267	150,788

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
有価証券の購入による支出		—	△105,850	—
有価証券の売却による収入		—	31,755	—
有形固定資産の取得による支出		△106,959	△27,650	△117,755
無形固定資産の取得による支出		△22,112	△9,251	△24,088
預り保証金返金による支出		△20,305	—	△20,305
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△43,825	—
投資有価証券の清算による収入		—	—	2,339
投資有価証券の購入による支出		—	△5,000	—
保証金の預入による支出		—	△1,212	—
保証金の返金による収入		87,696	243	87,736
出資金の支払による支出		—	—	△1,000
その他の投資の回収による収入		2,339	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,341	△260,791	△73,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れ返済による支出		—	△125,000	△125,000
配当金の支払額		△42,762	△274	△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,762	△125,274	△168,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,498	△42,329	△18,263
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		33,335	53,872	△109,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	1,251,435	1,360,586
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	※1	1,393,922	1,305,308	1,251,435

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年3月31日に解散しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、第3四半期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年3月31日に解散しております。
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は第3四半期連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、株式会社グルージェントの決算日は4月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては当第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、SteelEye Technology, Inc.の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 _____ その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 _____ その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														
建物	5～15年														
工具器具備品	3～10年														

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により当第3四半期連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により当第3四半期連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりますが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>③賞与引当金 _____</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当第3四半期連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業年金基金脱退について) 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退しております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。	—————	(企業年金基金脱退について) 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退しております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間末 （平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額 41,741千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 136,543千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 107,916千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 60,089千円 広告宣伝費 70,759千円 業務委託費 111,882千円 給料手当等 628,853千円 賞与引当金繰入額 30,065千円 法定福利費 100,898千円 のれん償却額 243,137千円 減価償却費 30,565千円 研究開発費 19,876千円 貸倒引当金繰入額 1,342千円 _____	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 69,374千円 広告宣伝費 86,013千円 業務委託費 79,757千円 給料手当等 615,308千円 賞与引当金繰入額 21,360千円 法定福利費 93,175千円 のれん償却額 221,562千円 減価償却費 46,208千円 研究開発費 65,057千円 貸倒引当金繰入額 71千円 ※2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 419千円 合計 419千円	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 85,389千円 広告宣伝費 103,576千円 業務委託費 136,837千円 給料手当等 839,300千円 賞与 161,706千円 のれん償却額 320,404千円 減価償却費 42,198千円 貸倒引当金繰入額 1,468千円 研究開発費 30,019千円 ※2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 698千円 合計 698千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計 期間増加	当第3四半期 連結会計 期間減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,037
合計		—	—	—	—	—	12,037

3. 配当に関する事項

配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期 会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計 期間増加	当第3四半期 連結会計 期間減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	20,979
合計		—	—	—	—	—	20,979

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末残高	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16,137
	合計	—	—	—	—	—	16,137

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,023,707千円 有価証券(MMF) 370,214千円 現金及び現金同等物 1,393,922千円	※ 1. 現金及び現金同等物の第 3 四半期末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,351,520千円 預入期間が 3 ヶ月を超え する定期預金 △100,000千円 有価証券(MMF) 53,787千円 現金及び現金同等物 1,305,308千円 ※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 57,554千円 固定資産 12,847千円 のれん 27,715千円 流動負債 △14,624千円 少数株主持分 △11,155千円 連結子会社株式の取得価額 72,337千円 連結子会社現金及び現金同等物 △28,511千円 連結子会社取得のための支出 43,825千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 823,970千円 有価証券 427,465千円 (Municipal Auction Rate Securities) 現金及び現金同等物 1,251,435千円

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89,893</td> <td>60,051</td> <td>29,841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>7,435</td> <td>7,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,764</td> <td>67,487</td> <td>37,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841	無形固定資産 その他	14,870	7,435	7,435	合計	104,764	67,487	37,277	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	16,489千円	1年超	21,594千円	合計	38,084千円	支払リース料	21,276千円	減価償却費相当額	19,797千円	支払利息相当額	1,053千円	未経過リース料		1年内	218,922千円	1年超	642,173千円	合計	861,095千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>60,953</td> <td>23,453</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>10,409</td> <td>4,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,824</td> <td>33,862</td> <td>41,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第3四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>227,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660,828千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	60,953	23,453	37,500	無形固定資産 その他	14,870	10,409	4,461	合計	75,824	33,862	41,961	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	16,502千円	1年超	26,084千円	合計	42,587千円	支払リース料	12,550千円	減価償却費相当額	11,812千円	支払利息相当額	785千円	未経過リース料		1年内	227,244千円	1年超	433,583千円	合計	660,828千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50,621</td> <td>26,037</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>8,178</td> <td>6,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,492</td> <td>34,216</td> <td>31,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>226,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>596,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584	無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691	合計	65,492	34,216	31,276	未経過リース料期末残高相当額		1年内	13,411千円	1年超	18,647千円	合計	32,059千円	支払リース料	27,717千円	減価償却費相当額	25,798千円	支払利息相当額	1,313千円	未経過リース料		1年内	226,184千円	1年超	596,764千円	合計	822,948千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	89,893	60,051	29,841																																																																																																																	
無形固定資産 その他	14,870	7,435	7,435																																																																																																																	
合計	104,764	67,487	37,277																																																																																																																	
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	16,489千円																																																																																																																			
1年超	21,594千円																																																																																																																			
合計	38,084千円																																																																																																																			
支払リース料	21,276千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	19,797千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,053千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	218,922千円																																																																																																																			
1年超	642,173千円																																																																																																																			
合計	861,095千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	60,953	23,453	37,500																																																																																																																	
無形固定資産 その他	14,870	10,409	4,461																																																																																																																	
合計	75,824	33,862	41,961																																																																																																																	
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	16,502千円																																																																																																																			
1年超	26,084千円																																																																																																																			
合計	42,587千円																																																																																																																			
支払リース料	12,550千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	11,812千円																																																																																																																			
支払利息相当額	785千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	227,244千円																																																																																																																			
1年超	433,583千円																																																																																																																			
合計	660,828千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他	50,621	26,037	24,584																																																																																																																	
無形固定資産 その他	14,870	8,178	6,691																																																																																																																	
合計	65,492	34,216	31,276																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	13,411千円																																																																																																																			
1年超	18,647千円																																																																																																																			
合計	32,059千円																																																																																																																			
支払リース料	27,717千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	25,798千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,313千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	226,184千円																																																																																																																			
1年超	596,764千円																																																																																																																			
合計	822,948千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	370,214

当第3四半期連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

債券	取得原価（千円）	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	72,541	72,541	—
合計	72,541	72,541	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	53,787

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
Municipal Auction Rate Securities	427,465

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、SteelEye Technology, Inc.においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建て金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当第3四半期連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、SteelEye Technology, Inc.においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12,037千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
権利行使価格（円）	74,125
付与日における公正な評価単価（円）	22,928

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,842千円

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 16,137千円

2. 当連結会計年度に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
権利行使価格（円）	74,125
付与日における公正な評価単価（円）	22,928

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,807,935	621,229	4,429,164	—	4,429,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,807,935	621,229	4,429,164	—	4,429,164
営業費用	3,215,671	619,586	3,835,258	511,808	4,347,066
営業利益	592,263	1,642	593,906	△511,808	82,097

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	511,808	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	オープンシステム 基盤事業 (千円)	Webアプリケーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,595,875	740,462	4,336,337	—	4,336,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,595,875	740,462	4,336,337	—	4,336,337
営業費用	3,028,963	849,678	3,878,642	562,767	4,441,409
営業利益又は営業損失(△)	566,912	△109,216	457,695	△562,767	△105,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当第3四半期連結会計期間より「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、eXtreme Meeting、Webアプリケーション受託開発

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	562,767	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,045,206	806,628	5,851,834	—	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	789,888	△9,961	779,927	△661,377	118,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,212	535,951	4,429,164	—	4,429,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	238,734	238,734	△238,734	—
計	3,893,212	774,686	4,667,898	△238,734	4,429,164
営業費用	3,212,474	861,518	4,073,992	273,074	4,347,066
営業利益又は営業損失(△)	680,738	△86,832	593,906	△511,808	82,097

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	511,808	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,972,599	363,738	4,336,337	—	4,336,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	215,605	215,605	△215,605	—
計	3,972,599	579,344	4,551,943	△215,605	4,336,337
営業費用	3,325,236	769,011	4,094,247	347,161	4,441,409
営業利益又は営業損失(△)	647,362	△189,666	457,695	△562,767	△105,071

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	562,767	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	—	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	318,330	318,330	△318,330	—
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	△318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	887,471	△107,544	779,927	△661,377	118,549

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	303,853	193,932	25,000	522,787
II 連結売上高（千円）				4,429,164
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	4.4	0.6	11.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域・・・・中国、韓国、インド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	246,804	107,838	23,920	378,563
II 連結売上高（千円）				4,336,337
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	2.5	0.6	8.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域・・・・中国、韓国、豪州、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	416,332	244,491	34,830	695,654
II 連結売上高（千円）				5,851,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	4.1	0.6	11.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域・・・・中国、韓国、台湾、インド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 28,924.03円 1株当たり第3四半期 純損失金額（△） △606.58円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式は存在するも の1株当たり第3四半期純損失であるため記 載していません。	1株当たり純資産額 25,438.81円 1株当たり第3四半期 純損失金額（△） △1,768.41円 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、1株当たり第3四半期 純損失であり、また、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 28,747.89円 1株当たり当期純損失金額 （△） △581.38円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり当期純損失であるため記載してありま せん。

（注） 1株当たり第3四半期（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり第3四半期（当期）純損失金額			
第3四半期（当期）純損失金額（△） （千円）	△53,830	△156,936	△51,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	ー	ー	ー
普通株式に係る第3四半期（当期）純損 失金額（△）（千円）	△53,830	△156,936	△51,593
期中平均株式数（株）	88,744	88,744	88,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期（当期）純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式856株 （新株予約権428個） 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式975株 （新株予約権975個）	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式772株 （新株予約権386個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式772株 （新株予約権386個） 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式875株 （新株予約権875個）	平成15年10月14日臨時株主総会 決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年3月25日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式828株 （新株予約権414個） 平成18年3月28日定時株主総会 決議ストックオプション 普通株式915株 （新株予約権915個）

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		980,529		1,002,476		776,056			
2. 売掛金		746,934		650,835		767,502			
3. たな卸資産		218,522		92,648		216,422			
4. 前渡金		1,206,154		1,338,778		1,308,815			
5. 繰延税金資産		58,458		44,683		38,737			
6. その他		45,812		44,531		52,184			
貸倒引当金		△5,602		—		△5,751			
流動資産合計			3,250,809	57.8		3,173,954	56.9	3,153,965	57.2
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		64,700		54,893		61,919			
(2) その他		29,102		26,461		32,200			
有形固定資産合計		93,803		81,354	1.7	94,119	1.5	94,119	1.7
2. 無形固定資産		65,863		70,043	1.2	60,328	1.2	60,328	1.1
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		1,933,020		2,010,357		1,933,020			
(2) 差入保証金		180,065		180,065		180,065			
(3) 繰延税金資産		15,749		—		16,250			
(4) その他		95,332		64,807		91,060			
貸倒引当金		△12,750		—		△12,750			
投資その他の資産合計		2,211,416		2,255,229	39.3	2,207,645	40.4	2,207,645	40.0
固定資産合計			2,371,083	42.2		2,406,628	43.1	2,362,093	42.8
資産合計			5,621,892	100.0		5,580,582	100.0	5,516,059	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		270,035		250,529		239,147	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		250,000		250,000		250,000	
3. 前受金		1,244,597		1,508,674		1,285,546	
4. 賞与引当金		55,123		50,707		—	
5. その他	※2	223,706		133,651		248,102	
流動負債合計		2,043,463	36.4	2,193,562	39.3	2,022,796	36.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		750,000		500,000		625,000	
2. 退職給付引当金		38,696		47,462		39,926	
固定負債合計		788,696	14.0	547,462	9.8	664,926	12.0
負債合計		2,832,159	50.4	2,741,024	49.1	2,687,722	48.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,481,520	26.4	1,481,520	26.6	1,481,520	26.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		861,305		861,305		861,305	
資本剰余金合計		861,305	15.3	861,305	15.4	861,305	15.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		434,870		477,186		469,374	
利益剰余金合計		434,870	7.7	477,186	8.5	469,374	8.5
株主資本合計		2,777,695	49.4	2,820,011	50.5	2,812,199	51.0
II 評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益		—	—	△1,433	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,433	△0.0	—	—
III 新株予約権		12,037	0.2	20,979	0.4	16,137	0.3
純資産合計		2,789,732	49.6	2,839,557	50.9	2,828,337	51.3
負債純資産合計		5,621,892	100.0	5,580,582	100.0	5,516,059	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,893,212	100.0	3,810,701	100.0	5,136,842	100.0
II 売上原価		2,746,138	70.5	2,708,813	71.1	3,598,913	70.1
売上総利益		1,147,074	29.5	1,101,887	28.9	1,537,928	29.9
III 販売費及び一般管理費		978,144	25.2	1,021,008	26.8	1,312,160	25.5
営業利益		168,929	4.3	80,878	2.1	225,768	4.4
IV 営業外収益	※1	10,517	0.3	3,800	0.1	18,997	0.4
V 営業外費用	※2	10,448	0.3	10,620	0.3	13,724	0.3
経常利益		168,997	4.3	74,059	1.9	231,041	4.5
VI 特別利益	※3	—	—	8,751	0.2	—	—
VII 特別損失	※4	47,879	1.2	—	—	48,577	0.9
税引前第3四半期(当期)純利益		121,118	3.1	82,810	2.1	182,463	3.6
法人税、住民税及び事業税		84,849		63,710		92,470	
法人税等調整額		△29,751	1.4	11,288	1.9	△10,531	1.6
第3四半期(当期)純利益		66,020	1.7	7,812	0.2	100,525	2.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△44,372	△44,372	△44,372	—	△44,372
四半期純利益	—	—	—	66,020	66,020	66,020	—	66,020
新株予約権の付与	—	—	—	—	—	—	12,037	12,037
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	21,648	21,648	21,648	12,037	33,686
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	434,870	434,870	2,777,695	12,037	2,789,732

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益	—	—	—	7,812	7,812	7,812
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	7,812	7,812	7,812
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	477,186	477,186	2,820,011

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	—	16,137	2,828,337
四半期会計期間中の変動額				
四半期純利益	—	—	—	7,812
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	△1,433	△1,433	4,842	3,408
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,433	△1,433	4,842	11,220
平成20年9月30日 残高 (千円)	△1,433	△1,433	20,979	2,839,557

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△44,372	△44,372	△44,372	—	△44,372
当期純利益	—	—	—	100,525	100,525	100,525	—	100,525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第3四半期会計期間末の退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により当期末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年5月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により翌期から、費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年5月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当第3四半期連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業年金基金脱退について) 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。	—————	(企業年金基金脱退について) 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年5月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第3四半期会計期間末 （平成19年9月30日）	当第3四半期会計期間末 （平成20年9月30日）	前事業年度末 （平成19年12月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,460千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,209千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,008千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	—————

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）	前事業年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 4,527千円 受取利息 1,682千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,425千円 為替差益 562千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,682千円 為替差益 12,659千円 貸倒引当金戻入益 325千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,448千円 シンジケートローン 2,000千円 手数料	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,620千円 シンジケートローン 2,000千円 手数料	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,558千円 シンジケートローン 2,000千円 手数料
※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,751千円 償却債権取立益 3,000千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————
※4. 特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円	※4. 特別損失のうち主要なもの —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損 44,410千円 固定資産除却損 698千円 関係会社株式評価損 3,468千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,453千円 無形固定資産 16,908千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,201千円 無形固定資産 18,841千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,001千円 無形固定資産 23,017千円

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>89, 893</td> <td>60, 051</td> <td>29, 841</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>7, 435</td> <td>7, 435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104, 764</td> <td>67, 487</td> <td>37, 277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>16, 489 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>21, 594 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38, 084 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21, 276 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19, 797 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 053 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>604, 764 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812, 112 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	89, 893	60, 051	29, 841	無形固定資産	14, 870	7, 435	7, 435	合計	104, 764	67, 487	37, 277	未経過リース料第 3 四半期末残高相当額		1 年内	16, 489 千円	1 年超	21, 594 千円	合計	38, 084 千円			支払リース料	21, 276 千円	減価償却費相当額	19, 797 千円	支払利息相当額	1, 053 千円	未経過リース料		1 年内	207, 347 千円	1 年超	604, 764 千円	合計	812, 112 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>60, 953</td> <td>23, 453</td> <td>37, 500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>10, 409</td> <td>4, 461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75, 824</td> <td>33, 862</td> <td>41, 961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>16, 502 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>26, 084 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42, 587 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12, 550 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11, 812 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>397, 416 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604, 764 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	60, 953	23, 453	37, 500	無形固定資産	14, 870	10, 409	4, 461	合計	75, 824	33, 862	41, 961	未経過リース料第 3 四半期末残高相当額		1 年内	16, 502 千円	1 年超	26, 084 千円	合計	42, 587 千円			支払リース料	12, 550 千円	減価償却費相当額	11, 812 千円	支払利息相当額	785 千円	未経過リース料		1 年内	207, 347 千円	1 年超	397, 416 千円	合計	604, 764 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50, 621</td> <td>26, 037</td> <td>24, 584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14, 870</td> <td>8, 178</td> <td>6, 691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65, 492</td> <td>34, 216</td> <td>31, 276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>13, 411 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>18, 647 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32, 059 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27, 717 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25, 798 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1, 313 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>207, 347 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>552, 927 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>760, 275 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50, 621	26, 037	24, 584	無形固定資産	14, 870	8, 178	6, 691	合計	65, 492	34, 216	31, 276	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	13, 411 千円	1 年超	18, 647 千円	合計	32, 059 千円			支払リース料	27, 717 千円	減価償却費相当額	25, 798 千円	支払利息相当額	1, 313 千円	未経過リース料		1 年内	207, 347 千円	1 年超	552, 927 千円	合計	760, 275 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産 その他	89, 893	60, 051	29, 841																																																																																																																							
無形固定資産	14, 870	7, 435	7, 435																																																																																																																							
合計	104, 764	67, 487	37, 277																																																																																																																							
未経過リース料第 3 四半期末残高相当額																																																																																																																										
1 年内	16, 489 千円																																																																																																																									
1 年超	21, 594 千円																																																																																																																									
合計	38, 084 千円																																																																																																																									
支払リース料	21, 276 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	19, 797 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1, 053 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年内	207, 347 千円																																																																																																																									
1 年超	604, 764 千円																																																																																																																									
合計	812, 112 千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産 その他	60, 953	23, 453	37, 500																																																																																																																							
無形固定資産	14, 870	10, 409	4, 461																																																																																																																							
合計	75, 824	33, 862	41, 961																																																																																																																							
未経過リース料第 3 四半期末残高相当額																																																																																																																										
1 年内	16, 502 千円																																																																																																																									
1 年超	26, 084 千円																																																																																																																									
合計	42, 587 千円																																																																																																																									
支払リース料	12, 550 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	11, 812 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	785 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年内	207, 347 千円																																																																																																																									
1 年超	397, 416 千円																																																																																																																									
合計	604, 764 千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産 その他	50, 621	26, 037	24, 584																																																																																																																							
無形固定資産	14, 870	8, 178	6, 691																																																																																																																							
合計	65, 492	34, 216	31, 276																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																										
1 年内	13, 411 千円																																																																																																																									
1 年超	18, 647 千円																																																																																																																									
合計	32, 059 千円																																																																																																																									
支払リース料	27, 717 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	25, 798 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1, 313 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年内	207, 347 千円																																																																																																																									
1 年超	552, 927 千円																																																																																																																									
合計	760, 275 千円																																																																																																																									

（有価証券関係）

前第3四半期会計期間末（平成19年9月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

当社は、第3四半期連結財務諸表を作成しているため、「1株当たり情報」は記載しておりません。